

第 69 期 決算公告

(2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 JEUGIA

代表取締役社長 西村 昌史

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,397,045	流動負債	601,811
現金及び預金	387,051	買掛金	191,474
売掛金	111,090	未払金	83,266
商品	637,600	未払費用	29,930
貯蔵品	5,704	未払法人税等	22,227
前渡金	5,108	未払消費税等	14,161
前払費用	5,860	前受金	178,904
立替金	133,984	預り金	79,691
その他	111,123	前受収益	2,153
貸倒引当金	△480	固定負債	1,088,612
固定資産	2,361,802	関係会社長期借入金	900,000
有形固定資産	1,361,261	退職給付引当金	98,738
建物	592,481	資産除去債務	34,774
構築物	282	その他	55,099
工具、器具及び備品	30,382	負債合計	1,690,423
土地	738,114	純資産の部	
無形固定資産	21,789	株主資本	2,032,739
ソフトウェア	11,897	資本金	957,000
電話加入権	9,891	資本剰余金	985,352
投資その他の資産	978,752	資本準備金	985,352
投資有価証券	275,523	利益剰余金	98,098
出資金	470	利益準備金	158,300
破産更生債権等	24,641	その他利益剰余金	△60,201
長期前払費用	321	固定資産圧縮積立金	12,004
繰延税金資産	147,676	繰越利益剰余金	△72,206
差入保証金	463,516	自己株式	△7,711
その他	94,423	評価・換算差額等	35,685
貸倒引当金	△27,820	その他有価証券評価差額金	35,685
資産合計	3,758,848	純資産合計	2,068,424
		負債及び純資産合計	3,758,848

損 益 計 算 書

（ 2019年4月1日から
2020年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,251,447
売 上 原 価		2,754,929
売 上 総 利 益		1,496,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,633,676
営 業 損 失 (△)		△137,158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,195	
受 取 手 数 料	72,384	
そ の 他	7,388	91,968
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,729	
そ の 他	14,794	27,524
経 常 損 失 (△)		△72,713
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	532	532
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,758	
公 開 買 付 関 連 費 用	25,820	
減 損 損 失	2,497	
退 店 違 約 金	1,000	32,075
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△104,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,263	
法 人 税 等 調 整 額	△41,267	△30,004
当 期 純 損 失 (△)		△74,252

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 楽器(ピアノ・電子オルガンを除く)…… 売価還元法による原価法
及びAVソフト並びに関連商品 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2) その他の商品…… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産…… 定率法
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	10～39年
	工具、器具及び備品	5～10年
- 2) 無形固定資産…… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 3) 長期前払費用…… 定額法

(4) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に係数(昇給率係数及び割引係数)を乗ずる方法により計算しております。

(5) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,175,105千円

(2) 担保に供している資産

	(千円)
建物	391,524
土地	738,114
計	<u>1,129,638</u>

(上記に対応する債務)

	(千円)
関係会社長期借入金	900,000
計	<u>900,000</u>

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	(千円)
短期金銭債権	172,016
短期金銭債務	25,760
長期金銭債務	900,000

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による売上高…………… 73,853千円

営業取引以外の取引による取引高……………162,393千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 5,215株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、減価償却超過額及びその他有価証券評価差額金であり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は、17,408千円であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社	cross road 株式会社	所有 直 接 93.2%	金銭消費貸借契約 契約の締結 役員の兼任	資金の借入 (注)	900,000	関係会社 借入金	900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	十字屋Culture 株式会社	所有 直 接 100.0%	建物等の賃貸 経営管理料 商品販売 役員の兼任	建物等の賃貸(注1) 業 務 委 託 (注2) 商 品 売 上 (注3、4)	90,346 72,000 73,095	未収入金 未収入金 売掛金	16,453 13,200 10,093

(注1) 建物等の賃貸については、取引実勢に基づき、物件の管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。

(注2) 業務委託料については、当事者間の交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引価格等については、市場価格等に基づき、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,516.22円
1 株当たり当期純損失(△)	△90.30円